

事業番号	05 01 02		事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	国民健康保険基盤安定化等事業費				担当課	部局	健康福祉部	
						課・局・室	健康福祉政策課国民健康保険室	
総合5か年計画	プロジェクト	6－1 健康で長生きできる地域づくり 4 医療施策の充実		E-mail		<a href="mailto:kenko-fukushi@pref.nagano.lg.jp">kenko-fukushi@pref.nagano.lg.jp</a>		
	施策の総合的展開							
				実施期間	S63	～		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針							
	施策展開							

1 事業の概要

目指す姿	市町村に対して財政支援等を行うことにより、市町村国保の安定的な運営を確保する。											
現状 (予算編成時)	少子高齢化が進むなど社会情勢が大きく変わる中、市町村国保には年齢構成が高く医療費水準が高い、所得水準が低く保険料負担が重いなどの構造的な問題があり、公費による財政的支援が必要不可欠となっている。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)			【左記の説明、根拠法令等】								
	県民との協働による実施：実施は困難			国民健康保険法第72条の2、第72条の3、第72条の4、第72条の5、第81条の2								
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)											
	保険給付費に応じた交付金や低所得者対策に対する負担金などの財政的支援等を行い、市町村国保の財政の安定化を図る。											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29				
						(当初)	(決算)	(当初)				
	県調整交付金		交付金	保険給付費及び事業運営の安定化に資する事業に対して交付(交付率:保険給付費の9%)		9,638,540	10,085,488	9,671,290				
	保険基盤安定負担金		負担金	低所得世帯に対する保険料(税)軽減に対し助成(負担率:3/4)、保険料(税)軽減世帯の被保険者数に応じた一定割合に対し助成(負担率:1/4)		5,625,409	5,593,388	5,760,528				
	高額医療費共同事業負担金		負担金	高額医療費の発生による市町村保険者の財政リスク軽減のため、保険者相互扶助を目的とした再保険制度である共同事業に市町村保険者が拠出した額に対し助成(負担率:1/4)		1,388,614	1,437,417	1,431,355				
	特定健康診査・特定保健指導事業負担金		負担金	保険者に義務付けられた糖尿病等の生活習慣病予防に着目した特定健康診査・特定保健指導に要する額に対する助成(負担率:1/3)		299,103	298,086	309,798				
	国民健康保険事業運営協議会		直接	県と市町村がともに国民健康保険事業を行うに当たり、運営に関する重要事項(市町村から徴収する事業費納付金や運営方針)について審議する協議会を開催		2,417	2,339	4,189				
国民健康保険財政安定化基金		積立金	保険料の収納不足が生じた市町村への貸付・交付や給付増による財源不足となった場合の特別会計への繰入を行うため、財政安定化基金を設置		651,554	655,520	3,113,419					
					合計	17,605,637	18,072,238	20,290,579				
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	17,326,082	17,605,637	20,290,579				目標	成果	達成状況	
		補正予算	151,988	486,754								
		合計(A)	17,478,070	18,092,391	20,290,579							
	Aの財源	一般財源	17,152,470	17,435,507	17,175,208							
		県債										
		国庫支出金	325,600	656,884	3,114,749							
		その他	0	0	622							
	決算額(B)		17,448,054	18,072,238								
	概算人件費	職員数(人)	4.00	4.00	5.00							
		概算人件費(C)	33,104	31,656	39,570							
	概算事業費(B(A)+C)		17,481,158	18,103,894	20,330,149							
目標に対する成果の状況	保険給付費に応じた交付金や低所得者対策に対する負担金などの財政的支援等を行い、市町村国保の財政運営を安定化することができた。											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	市町村国保の構造的な問題が当面は解消されないことから、平成29年度以降も引き続き、市町村国保財政の安定化を図るための財政的支援を行う。